

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、理財商品 7.6 億元に返済遅れ

「吉林省信託 77 号」、原因は石炭価格の下落

■ 中国、理財商品 7.6 億元に返済遅れ

中国山西省の採炭業者に投資していた高利回り商品「理財商品」が、期日までに投資家に元利金を返済できず支払いが遅延している。商品は主に個人投資家が購入しているとみられているが、1月末に債務不履行が危ぶまれた別の理財商品は政府の介入で不履行を逃れている。

支払遅延は 7 億 6340 万元

支払いが遅延しているのは、吉林省信託が発行した「吉信・松花江 77 号」と呼ぶ理財商品で、発行残高は 9 億 7240 万元、このうち期日が到来した 7 億 6340 万元。この理財商品の投資先である民営採炭業者、山西聯盛能源(山西省)は石炭価格の下落で債務の返済が困難になっているという。

中国の理財商品をめぐっては、大手信託会社の中誠信託(北京市)が発行した理財商品「誠至金開 1 号」30 億元が 1 月下旬に債務不履行の危機に陥り、金融市場の注目を集めた。その後、政府の意向を受けたとみられる第三者の投資家が理財商品を買取ることで合意、支払いが行われた経緯がある。

今回も、山西聯盛能源が山西省政府金融弁公室と戦略的再建案に署名しており、最終的には山西省政府が救済に乗り出す可能性があると考えられている。

原因は石炭価格の下落

中国では業績悪化で銀行からの借入れが難しくなった採炭業者や不動産開発会社が理財商品を通じてリスク意識の低い個人から高利で資金調達する例が後を絶たない。

今回支払いが遅延した「吉信・松花江 77 号」は年 9.8% の予想利回りを提示して銀行が個人に販売していた。山西省は内モンゴル自治区、陝西省と並ぶ中国三大産炭地のひとつで採炭業者が集積している地域。採炭業は石炭価格に業績を左右されやすいうえ、信用力の乏しい中小・零細企業が多く、石炭価格の下落でいずれも苦境に陥っている。採炭業者に投資する理財商品は多く、中国では今後も同様のケースが相次ぐ可能性が高くなっているという。

■ 中国、新たな海外進出政策

中国の関連部門は国内企業の海外進出を後押しする新たな政策の実施の準備を進めている。

外経済協力区国別産業投資総合ガイドラインの編制を始め、財政・税制・金融政策面の支援強化、中央財政の特定資金による支援の拡大、海外の株式・資産などを担保にした融資提供の展開、企業の海外投資における融資面の後押しなどが含まれている。

新たな支援政策は過剰生産能力の解消が目的で、政府は需要のある産業への政策支援強化を図っており、鉄鋼・電解アルミニウムなどのエネルギー多消費産業をエネルギー資源が豊富な地域へと移転し、セメント・板ガラスなどの市場規模が縮小している産業をインフラ投資が盛んな地域へと移転することを推進するという。また、協力区国別産業投資総合ガイドラインの編制にあたり、国内開発区の投資・建設・管理への参入を後押しし、クロスボーダーの産業チェーンを構築することで、海外投資によって、国内製品・技術の輸出や労働力の輸出をけん引することが目指されている。

■ 中国と台湾、直接対話ルートを確立

中国と台湾の当局は 11 日、南京市で 1949 年の分断後初めて中台政策を担当する閣僚級の会談を開き、当局間の直接対話メカニズムをつくることで合意した。

お互いを国と認めず、これまでは窓口機関を通じて経済協力などを協議してきた中台の関係が新たな段階に入る。会談では懸案となっている双方の代表事務所の設置問題などでも意見交換した。

会談したのは、中国の張志軍・國務院台湾事務弁公室(国台弁)主任と台湾の王郁琦・行政院大陸委員会主任委員で、南京の会議場で約 2 時間話し合った。

張氏は冒頭、「兩岸(中台)の担当部署が常に対話できる体制を築くのは非常に有益だ」とあいさつ。王氏は「以前は両トップが握手する場面は想像できなかった」と応じた。両氏はお互いを公職名で呼び合ったという。

基本合意している双方の窓口機関の代表事務所の設置条件も議論した。

会談は台湾側の要望で、南京において開かれた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 世界のがん患者発症率、中国に集中

がん患者が世界的に増え続ける中、喫煙率が高く、大気汚染も悪化する中国で新規患者と死者の数が特に多いことが分かった。

世界保健機関(WHO)がまとめた最新の「世界がん報告」によると、全体の死者数が最多の肺がんでは、2012年の新規患者の36%が中国人で、肝臓がん、食道がんでは5割だった。この数字は世界人口に占める中国の比率(19%)を大きく上回っているという。

国際がん研究機関(IARC)の報告

報告書はWHO傘下の国際がん研究機関(IARC)がまとめたもので、03年、08年に続き3回目。

中国は「肺、胃、肝臓、食道」の4つのがんの発症数、死者数が世界一だったが、過去の報告では地域別の患者比率を明らかにしていなかった。

世界に対する人口比率が1.8%の日本は肺がん発症数が世界の5.2%、肝臓がんは4.6%と低い、胃がんは11.2%を占めるという。

2012年に肺がんになった人は世界で182万人。このうち65万人が中国人で、2025年には中国の発症数は年100万人に迫ると試算されている。

中国では成人男性の喫煙率が53%に達し、喫煙者数は3億5千万人という世界最大のたばこ消費国で、報告書によると、日常的に副流煙にさらされている国民の割合は70%を超えているという。

大気汚染も原因

報告書は中国での自動車や工場からの大気汚染にも着目している。IARCによると「中国の大気汚染は20世紀末から劇的に悪化し、少し遅れて肺がんも上昇し始め、喫煙と並び主因の一つとみられる」という。

広東省中山市の1日当たりのがん発症数は09年に8.3人となり、1970年の0.8人から急増、全国腫瘍登記センターの当局者は「今後10年間、中国のがん発症率、死亡率は上昇し続ける」と予測している。

がんの拡大は国にとって経済的な負担となるが、治療費などががんにかかるコストは全世界で年1兆1600億ドルに上っている。

WHOによると12年の新たながん患者数は世界で1400万人。20年後には年2200万人に拡大し、同様にがんによる死者数は12年の820万人から年1300万人に増える見通しだという。

■ 中国の経済総量、10兆ドルの台へ

中国の経済総量は2014年に10兆ドルの歴史の台を突破し、米国と並んで世界に2つだけの10兆ドル規模・レベルを越えた経済体となる見込みだという。

多くの専門家は、2013年の基礎の上で、中国が基本的に為替レートの安定を維持し、経済成長の大幅な下り坂の現れを免れさえすれば、その経済総量は10兆ドルに達する可能性があるとして述べている。

2013年の中国の国内総生産は前年同期比で7.7%増加し、年初に確定した7.5%の予想成長目標を上回り、568845億人民元に達しており、換算すると9兆3000億ドルになる。

更に重要なのは、2013年の中国経済の構造調整、方式転換、改革促進が実質的な進展を得て、持続的健全な発展を実現させる内動力が明らかに強まったことだ。

中国はすでに午年の経済が「安定を保ちながら成長を進める」と確定している。

多くの経済学者たちは、2014年の中国経済の成長予測が7.5%ぐらいまで達することが望まれ、これが経済総量10兆ドルの段階に向けての邁進を推進するだろうとあまねく予測している。

■ 中国、家庭用ゲーム機の販売解禁へ

中国電機大手の華為技術(広東省)とTCL集団(同)は家庭用ゲーム機に参入する。

中国政府が新たな成長分野として、1月に家庭用ゲーム機の製造・販売を解禁したことに対応。巨大市場を巡り、米マイクロソフトなど海外大手と激しい攻防を繰り広げることになりそうだ。

華為は4~6月に中国で、米グーグルの基本ソフト(OS)「アンドロイド」に対応したゲーム機を発売する。本体をテレビかパソコンに接続し、ネットからダウンロードしたソフトや、ネット上での対戦を楽しめるようにする。

4Kテレビへの高精細の画像表示やコントローラーでの繊細な操作が売り物だという。

TCLはゲーム機とゲーム向けのテレビを年内にも発売する。参入に向けて、ゲームを売り物にしたスマートフォン(スマホ)やゲーム関連のシステムを開発する時訊互聯科技(ATET、広東省)と提携した。

両社のゲーム機参入は、低価格の製品で成長した中国企業が、新たな消費者ビジネスやソフトウェアでの成長を目指す動きの一環といえる。

**（株）日本M&Aセンター（東証1部上場企業）と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
（株）日本M&Aセンター（東証1部上場）と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431